

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジー・テイスト
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲吉 史泰
 (氏名) 岩崎 友也
 TEL 022-762-8540
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,503	△8.3	774	△33.9	730	△34.9	127	△83.9
24年3月期	16,901	△4.5	1,172	740.0	1,120	—	794	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.72	1.69	2.7	6.9	5.0
24年3月期	11.55	10.34	19.0	9.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △2百万円 24年3月期 △31百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,024	4,869	48.6	65.48
24年3月期	11,259	4,741	42.1	63.76

(参考) 自己資本 25年3月期 4,869百万円 24年3月期 4,741百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	775	△98	△1,098	1,367
24年3月期	1,485	465	△773	1,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,288	△4.7	219	△26.8	186	△33.3	118	△8.1	1.59
通期	14,912	△3.8	556	△28.2	492	△32.5	360	181.9	4.85

当社は、本日別途公表「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかひの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成25年8月1日を効力発生日とし、当社を存続会社とし株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかひを吸収合併する予定でございます。なお、平成26年3月期の業績予想につきましては、合併前の数値を記載しており、本合併の影響を反映した業績予想数値が分かり次第、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	74,364,376 株	24年3月期	74,364,376 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,729 株	24年3月期	1,149 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	74,363,005 株	24年3月期	68,807,672 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、本日別途公表「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成25年8月1日を効力発生日とし、当社を存続会社とし株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいを吸収合併する予定でございます。なお、平成26年3月期につきましては、合併前の数値を記載しており、本合併の影響を反映した業績予想数値が分かり次第、速やかに開示する予定です。
2. 次期の配当につきましては、本合併の影響による業績の見通しが明らかでないことから中間配当金並びに期末配当金は現時点では未定といたします。方針が決定し次第、速やかに開示するものといたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済環境は、第4四半期以降は政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）により円高修正・株価回復傾向が顕著となり景況感に明るい兆しが見えてきましたが、第3四半期末までは欧州各国の金融不安や海外景気の減速懸念などを背景に総じて弱含みで推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約傾向とともに様々な業態が乱立した低価格競争は依然続いており、今後は円安によりさらなる景況感の回復が期待される一方、原材料費、光熱費等の値上げリスクが懸念されます。

このような状況のもと、当社では収益力改善のため新業態店舗の展開や、不振店舗の整理、業態転換等による既存店の強化をすすめるとともに、フランチャイズ部門の強化や経営の効率化を図り業績向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高155億3百万円（前事業年度比8.3%減）、営業利益7億74百万円（前事業年度比33.9%減）、経常利益7億30百万円（前事業年度比34.9%減）となりました。なお、固定資産の減損損失の計上3億15百万円、証券取引等監視委員会からの課徴金納付命令の勧告に伴い過年度有価証券報告書等の訂正にかかる課徴金等の計上1億30百万円を含め特別損失を4億92百万円計上した結果、当期純利益は1億27百万円（前事業年度比83.9%減）となりました。

セグメント業績は、次の通りであります。

①寿司事業

寿司事業におきましては、当事業年度末の店舗数は直営店68店舗となりました。「復興応援食材」を使用した期間限定メニューのご提供、全店でのグランドメニューの改訂のほか、宅配専門店「宅配平禄」の期間限定寿司などを充実させ、多彩なメニューの開発と新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。また「旬夏だより」「新涼の陣」「豊の秋巡り」「寿司の日」や「冬華の舞」等各種キャンペーンを実施致しました。

以上の結果、売上高52億47百万円（前事業年度比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）3億62百万円（前事業年度比25.2%減）となりました。

②居酒屋等事業

居酒屋等事業におきましては、当事業年度末の店舗数は直営店118店舗となりました。主要ブランドである「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」をはじめ、各業態でそれぞれの独自色を出した挟み込みメニューやグランドメニューを導入することで来店客数の増加を目指してまいりました。

以上の結果、売上高91億68百万円（前事業年度比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）9億53百万円（前事業年度比25.2%減）となりました。

③教育事業

教育事業におきましては、当事業年度末の直営校舎数は44校舎となりました。英会話教室においては、目的に合わせてレッスンを受けることができる短期集中受講コース「NOVA Plus」の販促活動や、「5周年記念キャンペーン」をはじめ新規加入促進のためのキャンペーン等を展開し、新規生徒の獲得に取り組んでまいりました。学習塾においては、通常講習や夏期冬期講習の更なる充実化を図りながら、生徒数増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高7億4百万円（前事業年度比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）85百万円（前事業年度比4.0%減）となりました。

④その他事業

その他の事業には、不動産賃貸料等が含まれ、売上高3億83百万円（前事業年度比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）51百万円（前事業年度比4.6%減）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、外食産業を取り巻く経営環境は、円安・株高による景況の回復が期待されるものの、原材料及びエネルギーコストの上昇もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されま

す。このような状況の中で当社においては、同じジー・コミュニケーショングループの株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいとの合併を軸に、今まで個社ベースで推進してきた商品提供力の強化や、店舗運営力の強化をさらに強化していく所存です。

詳細につきましては、平成25年5月15日開示の「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」にて公表のとおり、平成25年8月1日を効力発生日とし、当社を存続会社とし株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいを吸収合併する予定でございます。それにより3社の有する経営資源を融合し持続的な成長と企業価値の最大化を図るために、飲食事業・教育事業等の事業において、地域別に重複した部門を再編・統合し、Gcomグループにおける総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ってまいります。

平成26年3月期の業績見通しについては、合併の影響を反映した業績予想数値が分かり次第、速やかに開示する予定です。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金13億67百万円等で22億58百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が41億57百万円、無形固定資産が2億65百万円、敷金及び差入保証金等の投資その他の資産が33億43百万円となり、固定資産合計で77億66百万円となりました。この結果、資産合計は100億24百万円となりました。

流動負債は関係会社短期借入金を6億24百万円計上した一方、短期借入金を全額返済した結果、25億22百万円となりました。固定負債は新株予約権付社債が15億6百万円となり、長期借入金を全額返済した結果、26億32百万円となり、負債合計は51億55百万円となりました。

純資産の部は資本金17億85百万円等株主資本が48億69百万円、純資産合計は48億69百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、13億67百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、7億75百万円となりました。これは主に税引前当期純利益2億78百万円の計上、減価償却費2億75百万円、減損損失3億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億95百万円、敷金・差入保証金の回収による収入2億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、10億98百万円となりました。これは主に関係会社短期借入金の増加6億24百万円や新株予約権付社債の発行による収入11億66百万円といった資金増加要因があったものの長短借入金の返済による支出28億円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	44.8	32.1	42.1	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	41.1	20.8	29.1	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.7	15.9	10.6	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	3.0	4.0	17.2	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当並びに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

しかしながら、今後の事業投資のための内部留保、また有利子負債の圧縮による財務基盤の強化を図ることを優先し、当期の期末配当金は1株あたり0円といたしました。なお、次期の配当につきましては、本日開示の「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」にて公表のとおり、3社の経営統合により、本合併の影響による業績の見通しが明らかでないことから中間配当金並びに期末配当金は現時点では未定といたします。方針が決定し次第、速やかに開示するものといたします。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から開示しております。

① 食中毒が発生した場合の影響

飲食店舗において衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒を発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上への減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

② 店舗の老朽化

商圏の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③ 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

④ 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦ 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

⑧ 異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時折発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」「奥羽寿司製作所」「仙台下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「ぱたぱた家」「てんてけてん」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

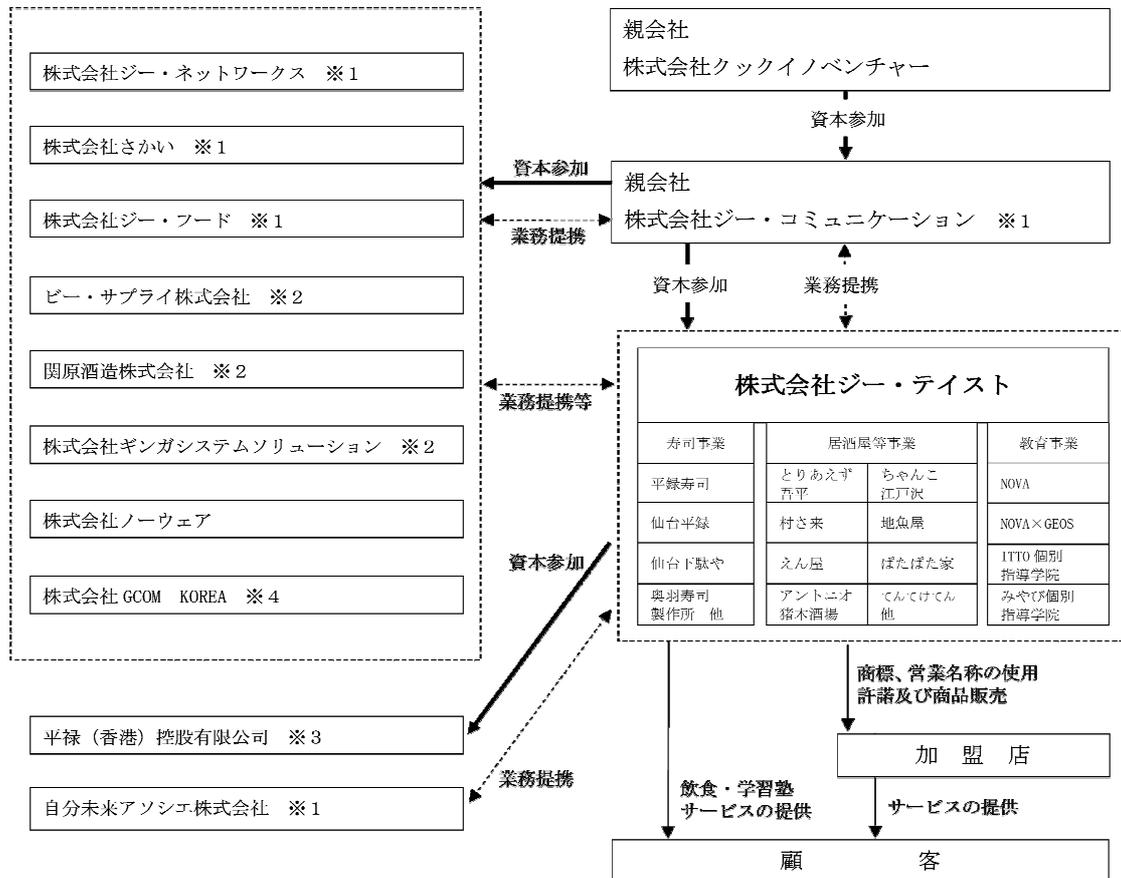
また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。

なお、平成25年2月15日付けで、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーション（以下「ジー・コミュニケーション」といいます。）は、株式会社クックイノベーション（以下「クックイノベーション」といいます。）に対し、第三者割当増資による株式の発行を行いました。この結果、クックイノベーションは、議決権割合にして68.2%に相当するジー・コミュニケーションの株式を所有することとなりましたため、新たに当社の親会社（当社株式の間接保有）に該当することとなりました。

また、当該株式の発行に伴い、当社の親会社（当社株式の間接保有）であった株式会社フーディーズは、上記第三者割当増資により、平成25年2月15日付で当社の親会社（当社株式の間接保有）に該当しないこととなりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 業務提携契約を締結しております。

※2 取引先であります。

※3 出資先会社であります。

※4 平成25年4月15日付でジー・コミュニケーショングループから外れております。

[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

■株式会社ジー・ネットワークス（東証2部：7474） 麺レストラン「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」を中心とする多業態の直営及びFC展開

■株式会社さかい（JASDAQ：7622） 焼肉屋さかいを中心とする直営及びFC展開

■株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開

■ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託

■関原酒造株式会社 日本酒を主とする酒類の製造及び販売

■株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング

■株式会社ノーウェア 「デイサービスセンター なご家」の直営展開を中心とする高齢者介護事業の運営

■株式会社シャンディー ビー・サプライ株式会社の子会社。酒類の卸売り販売

■株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易業務

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、回転寿司や居酒屋等の飲食事業及び、学習塾や英会話教室を運営する教育事業を通じて、お客様・フランチャイズオーナー様・取引先の方々・地域の皆様、そして従業員にいたる、当社を支え取り巻く全ての人々との共存共栄を目指します。このような理念と関係性がビジネス全般にわたって、より深化していくことができるよう目指しております。

この理念を共有した人々が正当に利益を享受しあうことを追及していくことが、関係者全体を活性化させ、更なる利益を生み出していくと考えております。

この経営理念の下、サービスの原点である笑顔であること、そして品質・価格・真心でお客様の満足を得ることを基本理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、限られた経営資源を基に本業による利益を如何に効率的に生み出したかが分かる「売上高営業利益率」及び、将来必要な設備投資により増加する減価償却費や、M&Aにより発生したのれん償却等の非資金性費用の影響を取り除いた長期的な視点で企業価値を評価する上で適切な指標である「EBITDA」を重視することにいたしました。販売管理費の節減に努めるとともに、キャッシュ・フローを重視して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、継続して成長し続けるために、以下の戦略を実行してまいります。

・複数業態による業容の拡大と十分な利益確保

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、4ページ(5)事業等のリスクの④⑤⑥の対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

・財務体質の強化

今後の事業拡大に備え、経営全体のさらなる効率化を進め有利子負債の圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化や他社との競争激化により非常に厳しいものとなっております。特に下記の課題に積極的に取り組んでいくことで、さらなる成長に努めてまいります。

- ①新規出店
- ②業態転換・改装による既存店舗強化
- ③原価高騰への対処
- ④人材の確保・育成

また、当社は、過年度の会計処理について証券取引等監視委員会より疑義を呈され、社外の専門家である弁護士、公認会計士から成る調査チームを設置し、調査結果に基づき訂正の必要があると判断しましたので、過年度に遡って影響する有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

今回訂正した中の一部有価証券報告書等を組込書類とする新株予約権及び新株予約権付社債を発行したことに関して、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対する1億145万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨の公表がなされました。

当社では、再発防止策として実務担当者の研修を充実し専門的な業務知識を取得できる環境づくりを進め、また、社外の有識者の意見等を社内で検討する体制を構築し、ガバナンス体制の強化や内部統制の強化を図り、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様の信頼回復に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,778	1,367,297
受取手形	20,696	12,430
売掛金	208,241	253,005
売上預け金	64,605	55,579
商品	10,622	10,142
原材料及び貯蔵品	119,477	112,398
前払費用	232,048	210,364
繰延税金資産	225,181	206,278
その他	104,843	35,468
貸倒引当金	△11,558	△4,390
流動資産合計	2,762,937	2,258,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,426,320	7,247,631
減価償却累計額	△5,337,031	△5,267,241
建物(純額)	2,089,289	1,980,390
構築物	753,388	751,252
減価償却累計額	△631,112	△628,000
構築物(純額)	122,276	123,252
機械及び装置	290,492	284,842
減価償却累計額	△274,675	△267,841
機械及び装置(純額)	15,816	17,000
車両運搬具	19,316	17,976
減価償却累計額	△17,692	△17,894
車両運搬具(純額)	1,624	82
工具、器具及び備品	1,403,990	1,392,259
減価償却累計額	△1,346,354	△1,305,698
工具、器具及び備品(純額)	57,636	86,561
土地	2,078,035	1,942,825
リース資産	54,336	52,230
減価償却累計額	△40,552	△44,400
リース資産(純額)	13,784	7,830
有形固定資産合計	4,378,462	4,157,942
無形固定資産		
のれん	272,077	199,257
借地権	26,275	26,179
ソフトウェア	8,533	10,237
その他	29,740	29,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	336,627	265,127
投資その他の資産		
投資有価証券	416	10,000
関係会社株式	15,000	—
出資金	4,840	4,840
長期貸付金	20,580	5,330
破産更生債権等	133,104	128,364
長期前払費用	57,854	49,168
敷金及び差入保証金	3,043,982	2,662,010
繰延税金資産	627,761	603,019
その他	46,317	44,495
貸倒引当金	△168,765	△163,915
投資その他の資産合計	3,781,092	3,343,312
固定資産合計	8,496,182	7,766,383
資産合計	11,259,119	10,024,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,134	451,315
短期借入金	596,714	—
関係会社短期借入金	—	624,000
1年内返済予定の長期借入金	1,287,797	—
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	26,374	12,817
未払金	239,928	412,800
未払費用	411,752	392,306
未払法人税等	87,656	100,950
未払消費税等	174,356	6,244
前受金	434,830	413,071
預り金	48,110	37,070
前受収益	870	748
賞与引当金	73,622	53,919
店舗閉鎖損失引当金	44,638	—
資産除去債務	7,951	—
その他	30,817	17,482
流動負債合計	3,959,554	2,522,727
固定負債		
社債	45,000	—
新株予約権付社債	345,000	1,506,122
長期借入金	901,155	—
リース債務	24,208	8,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預り敷金及び保証金	579,332	501,884
退職給付引当金	66,878	52,943
資産除去債務	533,858	536,854
負ののれん	16,069	—
その他	46,721	27,110
固定負債合計	2,558,226	2,632,944
負債合計	6,517,781	5,155,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785,195	1,785,195
資本剰余金		
資本準備金	1,848,494	1,848,494
その他資本剰余金	827,123	827,123
資本剰余金合計	2,675,617	2,675,617
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	—
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	△657,467	△529,493
利益剰余金合計	280,617	408,591
自己株式	△92	△120
株主資本合計	4,741,338	4,869,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
新株予約権	—	—
純資産合計	4,741,338	4,869,285
負債純資産合計	11,259,119	10,024,957

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,901,523	15,503,770
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	109,607	110,363
当期商品及び原材料仕入高	5,059,696	4,621,566
教育事業原価	476,876	491,572
その他の原価	340,300	307,760
合計	5,986,479	5,531,263
期末商品及び原材料たな卸高	110,363	103,736
売上原価	5,876,115	5,427,527
売上総利益	11,025,407	10,076,242
販売費及び一般管理費	9,853,211	9,301,497
営業利益	1,172,196	774,745
営業外収益		
受取利息	11,119	7,886
受取配当金	131	131
デリバティブ評価益	13,997	—
負ののれん償却額	48,768	16,069
雑収入	26,618	27,278
営業外収益合計	100,634	51,366
営業外費用		
支払利息	72,745	51,553
社債利息	13,388	10,314
支払保証料	17,824	15,803
為替差損	16,093	—
雑損失	32,147	18,377
営業外費用合計	152,200	96,048
経常利益	1,120,630	730,063
特別利益		
固定資産売却益	112,107	—
投資有価証券売却益	12	—
事業譲渡益	50,000	—
移転補償金	—	41,000
特別利益合計	162,119	41,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,416	1,298
減損損失	200,740	315,686
店舗閉鎖損失	103,051	41,527
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44,638	—
災害による損失	1,720	—
関係会社出資金評価損	20,000	—
投資有価証券評価損	—	416
関係会社事業損失	7,502	2,997
課徴金等	—	130,808
特別損失合計	379,067	492,735
税引前当期純利益	903,682	278,327
法人税、住民税及び事業税	88,088	106,709
法人税等調整額	20,949	43,644
法人税等合計	109,037	150,354
当期純利益	794,645	127,973

教育事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	299,390	62.8	298,261	60.7
II 経費		177,485	37.2	193,311	39.3
教育事業原価		476,876	100.0	491,572	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 107,437 千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 110,897 千円

その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	9,436	2.8	10,367	3.4
II 経費		330,863	97.2	297,393	96.6
その他の原価		340,300	100.0	307,760	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 291,863 千円 減価償却費 29,912 千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 265,025 千円 減価償却費 22,151 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,634,628	1,785,195
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	150,567	—
当期変動額合計	150,567	—
当期末残高	1,785,195	1,785,195
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,697,926	1,848,494
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	150,567	—
当期変動額合計	150,567	—
当期末残高	1,848,494	1,848,494
其他資本剰余金		
当期首残高	827,123	827,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	827,123	827,123
資本剰余金合計		
当期首残高	2,525,049	2,675,617
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	150,567	—
当期変動額合計	150,567	—
当期末残高	2,675,617	2,675,617
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,085	78,085
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	309,607	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△309,607	—
当期変動額合計	△309,607	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,761,719	△657,467
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	309,607	—
当期純利益	794,645	127,973
当期変動額合計	1,104,252	127,973
当期末残高	△657,467	△529,493
利益剰余金合計		
当期首残高	△514,027	280,617
当期変動額		
当期純利益	794,645	127,973
当期変動額合計	794,645	127,973
当期末残高	280,617	408,591
自己株式		
当期首残高	△69	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△27
当期変動額合計	△22	△27
当期末残高	△92	△120
株主資本合計		
当期首残高	3,645,580	4,741,338
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	301,135	—
当期純利益	794,645	127,973
自己株式の取得	△22	△27
当期変動額合計	1,095,758	127,946
当期末残高	4,741,338	4,869,285

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	1,135	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	△1,135	—
当期変動額合計	△1,135	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	3,646,723	4,741,338
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300,000	—
当期純利益	794,645	127,973
自己株式の取得	△22	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	—
当期変動額合計	1,094,615	127,946
当期末残高	4,741,338	4,869,285

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	903,682	278,327
減価償却費	292,719	275,055
減損損失	200,740	315,686
のれん償却額	49,434	39,615
負ののれん償却額	△48,768	△16,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,270	△19,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,734	△12,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,235	△13,935
デリバティブ評価損益 (△は益)	△13,997	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△127,150	△44,638
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△61,412	—
受取利息及び受取配当金	△11,250	△8,017
支払利息及び社債利息	86,134	61,868
固定資産売却損益 (△は益)	△112,107	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	416
事業譲渡損益 (△は益)	△50,000	—
固定資産除却損	1,416	1,298
課徴金等	—	130,808
店舗閉鎖損失	103,051	41,527
災害損失	1,720	—
関係会社出資金評価損	20,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,182	△34,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,380	7,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,309	△12,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117,883	△168,111
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△23,994	△77,448
その他	165,231	174,609
小計	1,621,366	919,777
利息及び配当金の受取額	5,069	4,453
利息の支払額	△81,882	△61,659
法人税等の支払額	△87,787	△86,594
法人税等の還付額	28,693	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485,458	775,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,724	△295,088
有形固定資産の売却による収入	189,090	10
無形固定資産の取得による支出	△5,215	△5,667
資産除去の履行による支出	△94,652	△34,354
関係会社株式の売却による収入	—	5,000
定期預金の払戻による収入	120,056	—
事業譲渡による収入	50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,011	△63,290
敷金・差入保証金の回収による収入	301,247	286,309
投資有価証券の取得による支出	—	△14,000
投資有価証券の売却による収入	33	—
貸付金の回収による収入	25,703	31,433
その他	△11,277	△8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,248	△98,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	124,420	15,000
短期借入金の返済による支出	△494,446	△611,714
長期借入金の返済による支出	△444,583	△2,188,952
関係会社短期借入金の純増減額(△は減少)	—	624,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,646	—
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,166,740
社債の償還による支出	△30,000	△75,000
リース債務の返済による支出	△28,029	△28,839
自己株式の取得による支出	△22	△27
配当金の支払額	△202	△77
その他	△194	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,412	△1,098,871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,177,293	△421,480
現金及び現金同等物の期首残高	611,484	1,788,778
現金及び現金同等物の期末残高	1,788,778	1,367,297

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

商品本部：移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

営業店舗：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～9年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しております。

なお、当事業年度においては店舗閉店により見込まれる損失がないため計上しておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,217千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	15,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	△7,959
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額(千円)	△31,348

(注) 1. 「関連会社に対する投資の金額」は、減損処理により20,000千円の関係会社出資金評価損を計上した後の金額であります。

2. 「持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額」には、関係会社出資金評価損20,000千円及び関係会社事業損失7,502千円を含めております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	—
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	△30,500
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額(千円)	△2,997

(注) 1. 「関連会社に対する投資の金額」は、過年度の減損処理により20,000千円の関係会社出資金評価損を計上した後の金額であります。

2. 「持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額」には、関係会社事業損失2,997千円を含めております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「寿司事業」、「居酒屋等事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

「寿司事業」・・・平禄寿司・仙台平禄・奥羽寿司製作所 他
 「居酒屋等事業」・・・とりあえず吾平・ちゃんこ江戸沢・村さ来 他
 「教育事業」・・・NOVA・ITTO個別指導学院 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が、「寿司事業」で1,138千円、「居酒屋等事業」で4,196千円、「教育事業」で1,827千円、「その他」で55千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,840,419	9,971,561	676,002	16,487,982	413,540	16,901,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,840,419	9,971,561	676,002	16,487,982	413,540	16,901,523
セグメント利益	484,335	1,274,747	89,545	1,848,628	54,022	1,902,650
セグメント資産	2,248,766	4,238,140	162,895	6,649,802	1,471,801	8,121,604
その他の項目						
減価償却費	94,770	145,894	11,366	252,031	29,912	281,944
のれんの償却額	—	49,434	—	49,434	—	49,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,714	53,446	3,926	93,087	—	93,087

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,247,438	9,168,574	704,685	15,120,698	383,071	15,503,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,247,438	9,168,574	704,685	15,120,698	383,071	15,503,770
セグメント利益	362,066	953,131	85,999	1,401,197	51,534	1,452,732
セグメント資産	1,983,762	3,948,837	253,068	6,185,668	1,106,345	7,292,014
その他の項目						
減価償却費	86,335	138,645	14,915	239,896	22,151	262,047
のれんの償却額	—	39,615	—	39,615	—	39,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,584	218,235	77,105	328,925	2,927	331,852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,487,982	15,120,698
「その他」の区分の売上高	413,540	383,071
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	16,901,523	15,503,770

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,848,628	1,401,197
「その他」の区分の利益	54,022	51,534
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△730,454	△677,986
財務諸表の営業利益	1,172,196	774,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,649,802	6,185,668
「その他」の区分の資産	1,471,801	1,106,345
全社資産 (注)	3,137,515	2,732,942
財務諸表の資産合計	11,259,119	10,024,957

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金 (当座預金)、本社所轄の有形固定資産及び繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	252,031	239,896	29,912	22,151	10,774	13,007	292,719	275,055
のれんの償却額	49,434	39,615	—	—	—	—	49,434	39,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,087	328,925	—	2,927	11,864	—	104,952	331,852

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社所轄の設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
減損損失	55,895	131,938	9,560	—	3,345	200,740

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
減損損失	57,100	93,408	2,916	115,346	46,913	315,686

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	—	49,434	—	—	—	49,434
当期末残高	—	272,077	—	—	—	272,077

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	—	48,768	—	—	—	48,768
当期末残高	—	16,069	—	—	—	16,069

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	—	39,615	—	—	—	39,615
当期末残高	—	199,257	—	—	—	199,257

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	—	16,069	—	—	—	16,069
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	63円76銭	1株当たり純資産額	65円48銭
1株当たり当期純利益金額	11円55銭	1株当たり当期純利益金額	1円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	794,645	127,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	794,645	127,973
期中平均株式数(千株)	68,807	74,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	8,245	81
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(8,245)	(—)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(—)	(81)
普通株式増加数(千株)	8,858	1,322
(うち新株予約権)	(7)	(7)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,851)	(1,315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額330百万円)

(重要な後発事象)

1 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、当社、株式会社ジー・ネットワークス（以下「ジー・ネットワークス」といいます。）、株式会社さかい（以下「さかい」といいます。）それぞれの飲食店舗運営事業を平成25年8月1日を効力発生日として、株式会社クック・オペレーション（新設会社、以下「クック・オペレーション」といいます。）に共同新設分割により承継させることを決議しました。

(1) 共同新設分割の目的

統合3社が営んできた飲食事業のうち、直営の飲食店舗運営事業については、消費者の志向・ライフスタイルの変化やトレンド、競合店の状況等を的確に掴み、環境変化に柔軟に対応するため、本件分割により設立する事業運営子会社に対して権限委譲を行い、機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を目指すこととしました。

(2) 共同新設分割の方法等

統合3社を分割会社とし、3社が共同で設立するクック・オペレーションを新設会社とする共同新設分割です。

(3) 新設分割設立会社となる会社の概要

商号	株式会社クック・オペレーション
本店の所在地	名古屋市北区
代表者の氏名	取締役 阿久津 貴史 取締役 稲吉 史泰
資本金の額	50百万円
事業の内容	飲食店運営

(4) 実施する会計処理の概要

本件分割は、企業統合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当します。

2 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、当社、ジー・ネットワークス及びさかいは、同年8月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。当該合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

当社、ジー・ネットワークス及びさかいは経営統合により、全国的な仕入れ・物流を含む取引関係等の一体化を進め、また総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ることとしました。

(2) 合併の方法等

当社を存続会社、ジー・ネットワークス及びさかいは消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率に関しては、公平性・妥当性を確保するため、統合3社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社はアルバース証券株式会社、ジー・ネットワークスはフロンティア・マネジメント株式会社、さかいは松山公認会計事務所を、算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定しました。算定につきましては、3社の普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから、市場株価平均法を採用するとともに、DCF法による算定を行っております。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ジー・テイスト
本店の所在地	仙台市宮城野区
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 英雄（平成25年8月1日に就任予定） 代表取締役副社長 稲吉 史泰（現代表取締役社長）
資本金の額	1,785百万円（平成25年3月末現在）
事業の内容	外食店舗の直営及びFC事業、教育事業（平成25年3月末現在）

(5)実施する会計処理の概要

本件合併は、企業統合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当しますので、のれんは発生しない見込みです。

なお、本件分割及び合併に関する詳細につきましては、本日別途公表「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

3 平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年6月26日開催予定の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額を減少させることを決議いたしました。当該減少の概要は以下のとおりです。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、本日付「合併による株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの経営統合並びに会社分割による新会社設立に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、平成25年8月1日をもって株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいと合併することにより、3社が有する経営資源を融合し持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを予定していますが、本件は、合併後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的とするものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

・減少すべき資本金の額

資本金の額1,785,195,850円のうち、1,685,195,850円を減少し、100,000,000円とします。

・資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

・減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額1,848,494,250円のうち、1,748,494,250円を減少し、100,000,000円とします。

・資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 減資の日程

・取締役会決議日	平成25年5月15日
・定時株主総会決議日	平成25年6月26日(予定)
・債権者異議申述公告	平成25年6月28日(予定)
・債権者異議申述最終期日	平成25年7月31日(予定)
・効力発生日	平成25年8月1日(予定)

(5) 今後の見通し

資本金及び資本準備金の額の減少に係る議案等が定時株主総会において承認可決されること、並びに当社と株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいとの合併の効力が発生することを前提として、効力が生じるものとします。なお、純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はないことから、当該資本金及び資本準備金の額の減少が業績に与える影響はありません。

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、税効果会計関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成25年5月15日）付開示の「代表者である代表取締役の役職変更及び異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

部門別販売の状況

(単位：千円)

店舗形態		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
寿司事業	直営店売上	5,812,536	34.4	5,222,311	33.7
	FC向売上等	27,883	0.2	25,126	0.2
	小計	5,840,419	34.6	5,247,438	33.9
居酒屋等事業	直営店売上	8,952,548	53.0	8,300,158	53.5
	FC向売上等	1,019,012	6.0	868,416	5.6
	小計	9,971,561	59.0	9,168,574	59.1
教育事業	直営校舎売上	655,175	3.9	687,004	4.4
	FC向売上等	20,826	0.1	17,680	0.1
	小計	676,002	4.0	704,685	4.5
その他事業	不動産賃貸収入他	413,540	2.4	383,071	2.5
	小計	413,540	2.4	383,071	2.5
合計		16,901,523	100.0	15,503,770	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 寿司事業には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「奥羽寿司製作所」「宅配平禄」が含まれております。
 居酒屋事業等には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「えん屋」「村さ来」「ゆると菜村さ来」「地魚屋」「東京ヤマツキ酒場」「ばたばた家」「てんてけてん」「ふらりむらさき」「もうぼうDINING」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピエロ」「アモール・デ・ガウディ」「つけめん いちよし」「海宴丸」「ZESSAN」「ちょっとよろう家」「伊藤珈琲」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「キャッツカフェ」「まるさ水産」「おむらいす亭」「元町珈琲」「とりボックス」「ヤマダモンゴル」「囲炉家村さ来」が含まれております。
3. 教育事業には、「NOVA」「NOVA×GEOS」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。